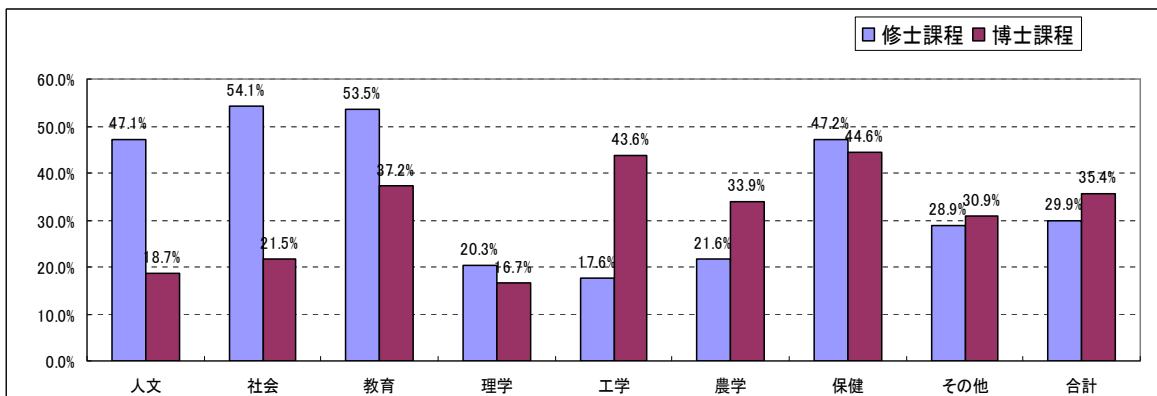
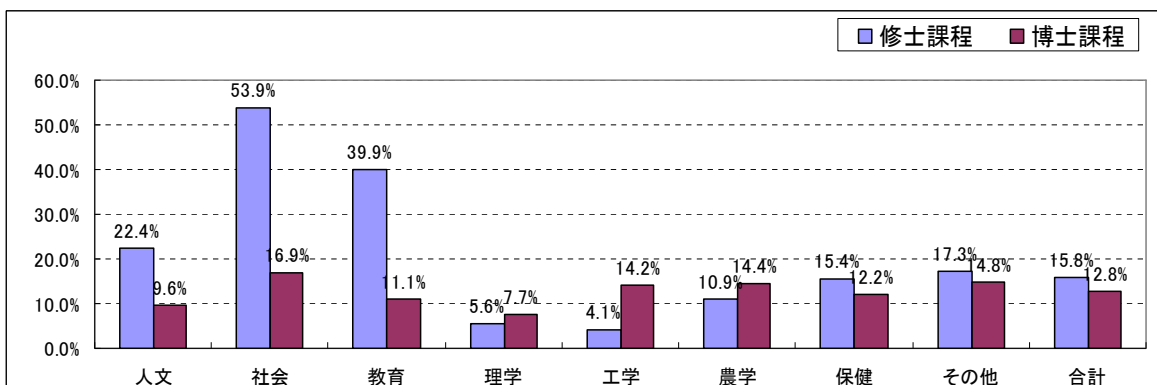


## ■大学院生の流動化の状況（平成21年度）

○ 入学者数に占める他大学等出身者数(※)の割合(平成21年度) ※入学者から自大学出身者を除いた数

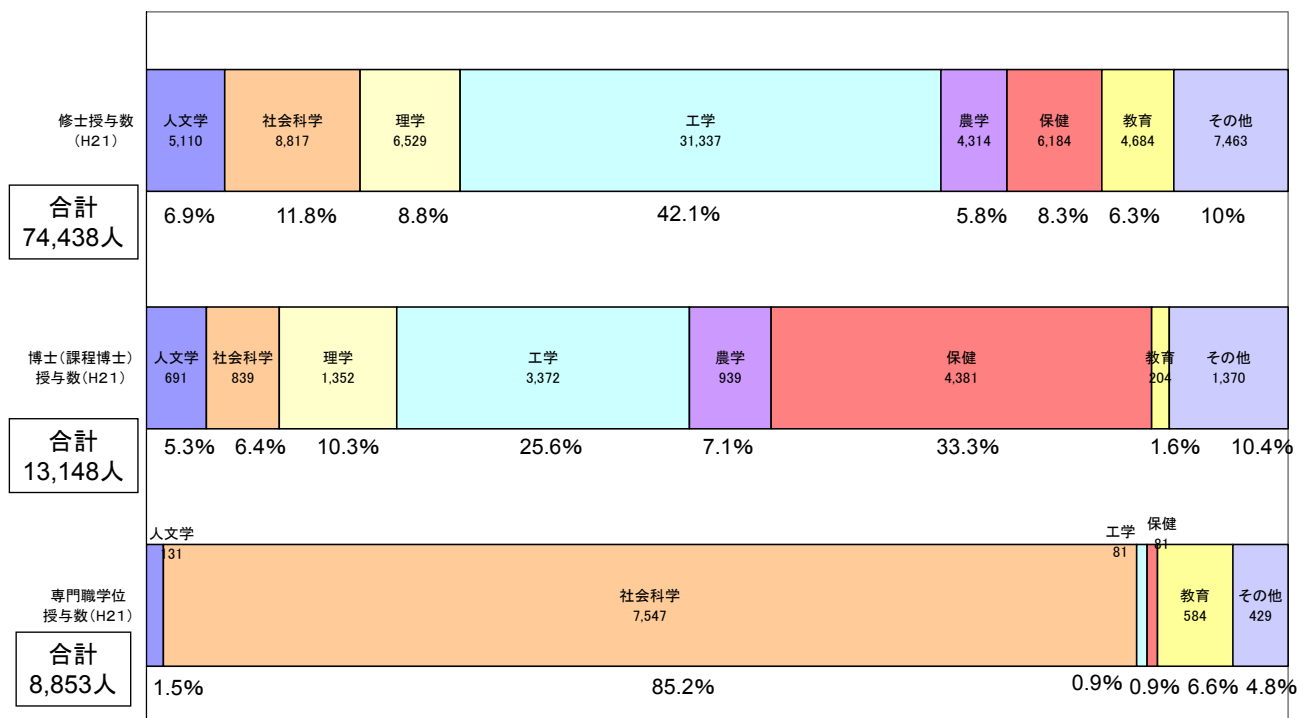


○ 入学者数に占める他分野出身者数の割合(平成21年度)



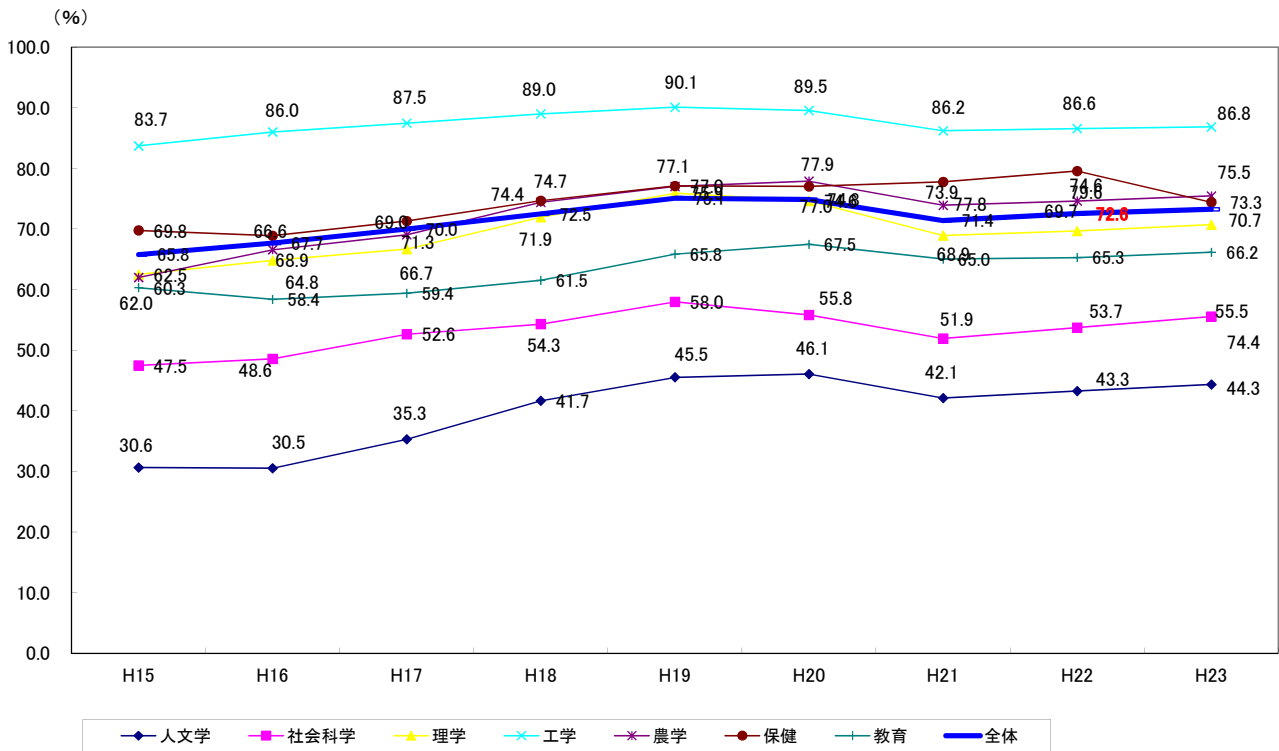
(出典：文部科学省「平成21年度学校基本調査」、「平成21年度大学院活動状況調査」)

## ■学問分野別の学位授与数（平成20年度）



(出典：文部科学省「学位授与状況等調査」)

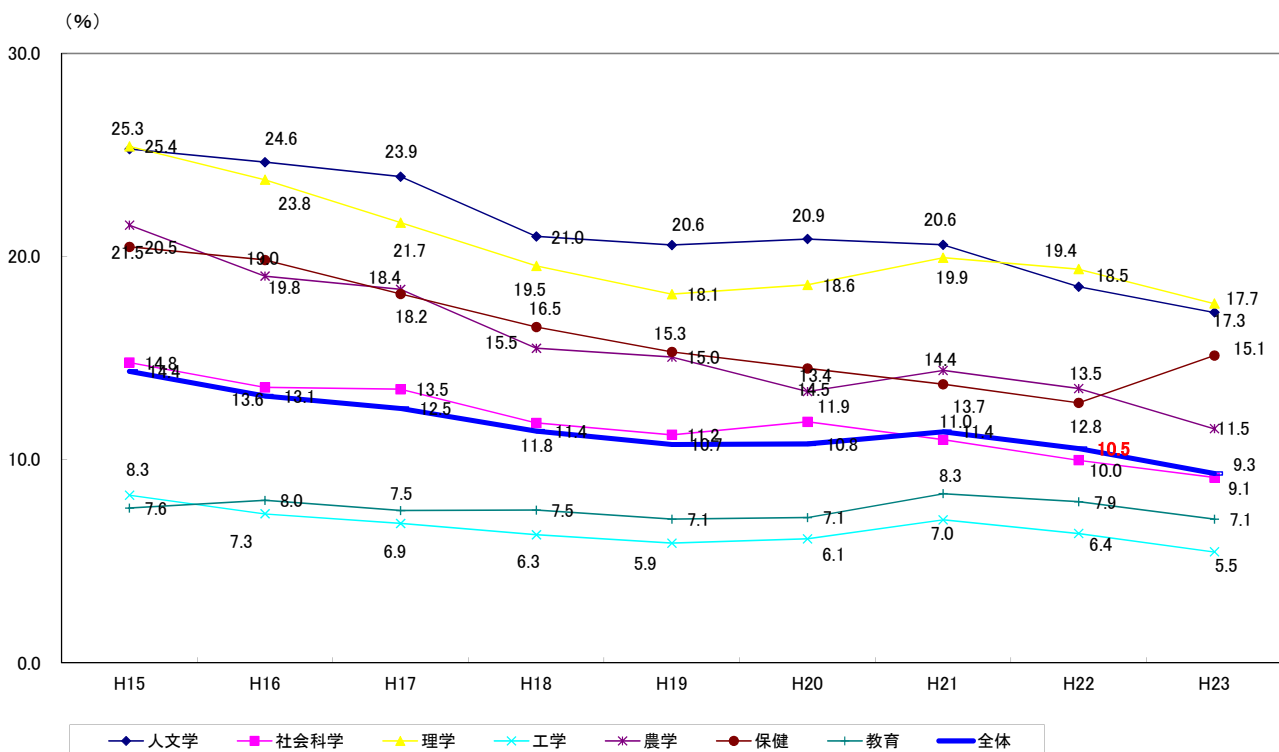
## ■ 修士課程修了者の就職率



※年度は、修了年度。

出典：学校基本調査

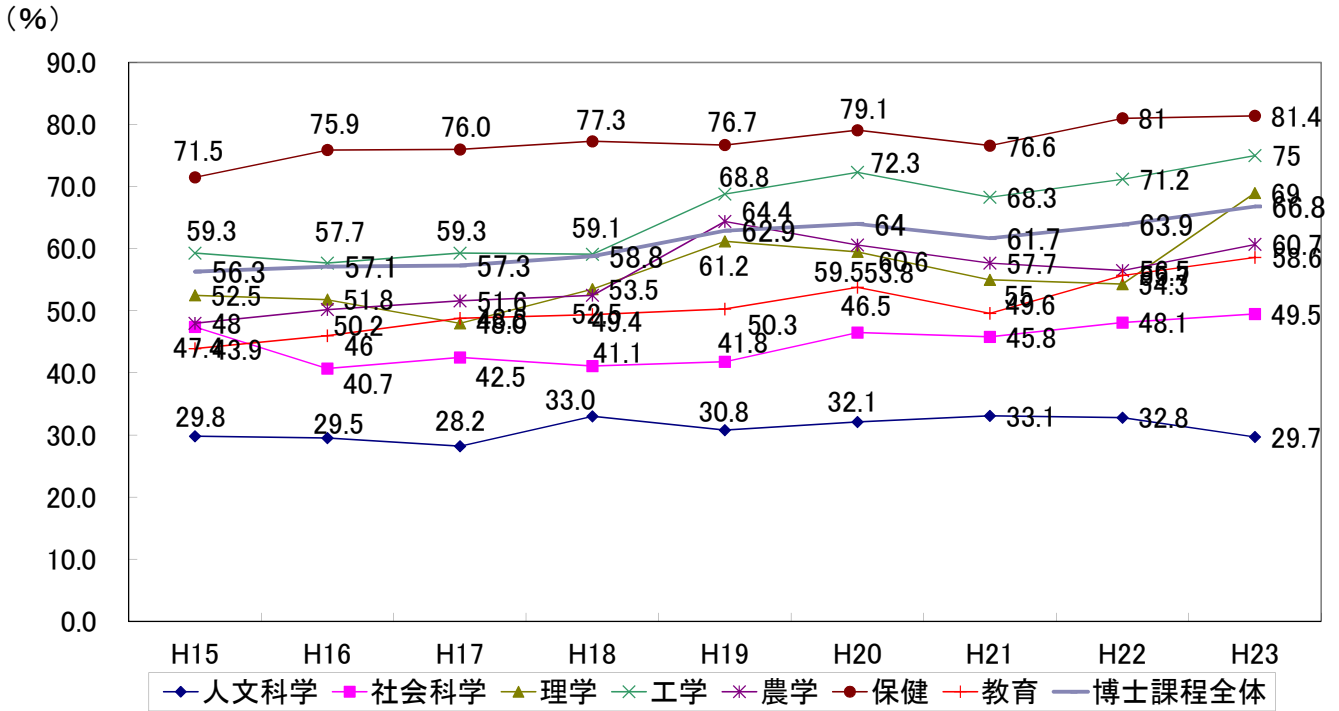
## ■ 修士課程修了者の博士課程（後期）等への進学率



※年度は、修了年度。

出典：学校基本調査

## 博士課程修了者の就職率



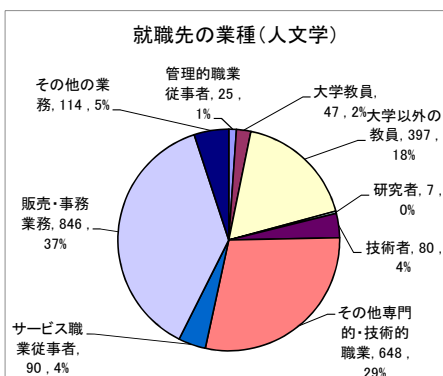
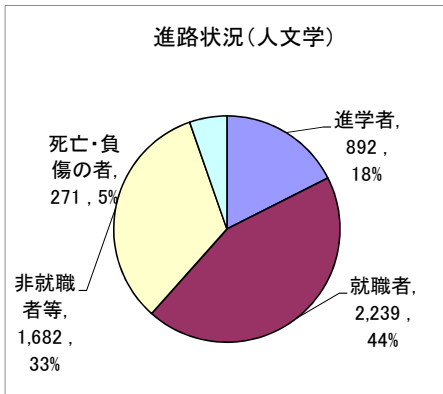
※年度は、修了年度。

出典：学校基本調査

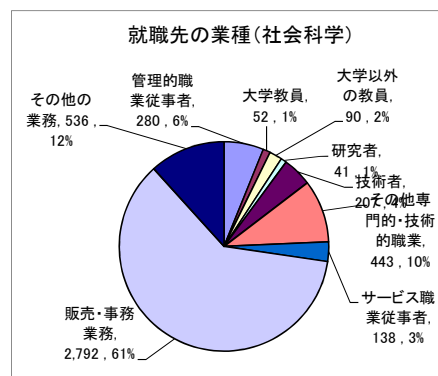
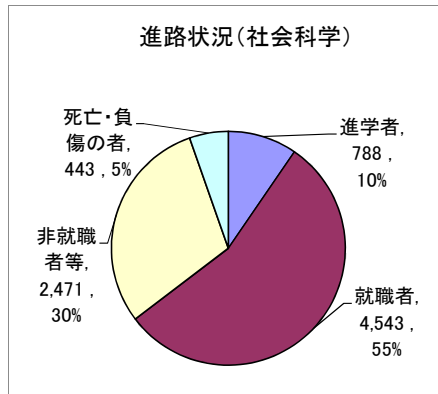
## 修士課程修了者の分野別進路状況（平成23年度）

### ① 人社系

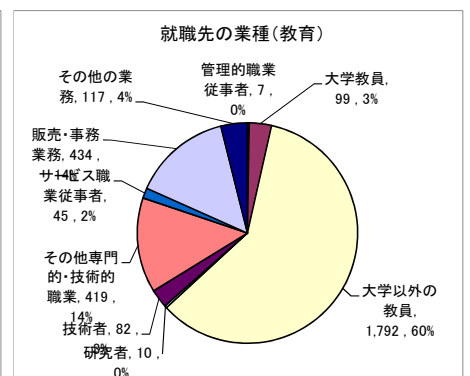
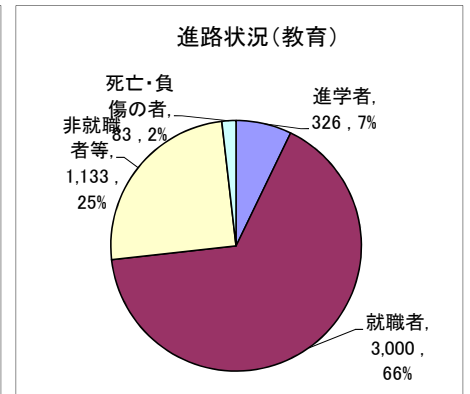
#### ○ 人文学



#### ○ 社会科学



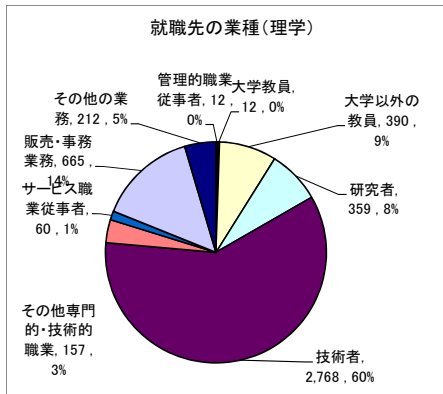
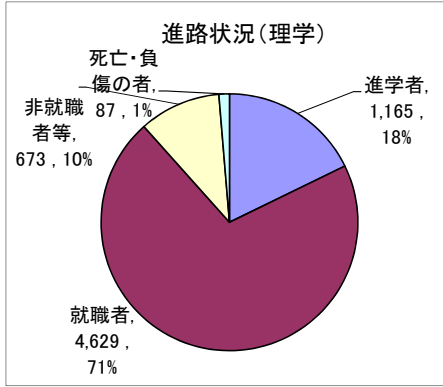
#### ○ 教育



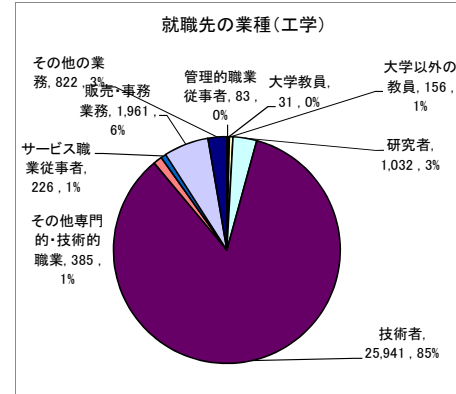
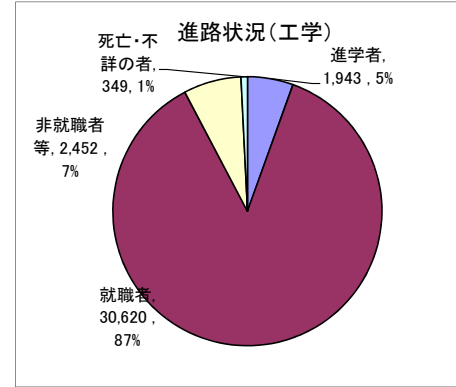
（出典：文部科学省「平成24年度学校基本調査」）

## ②理工農系

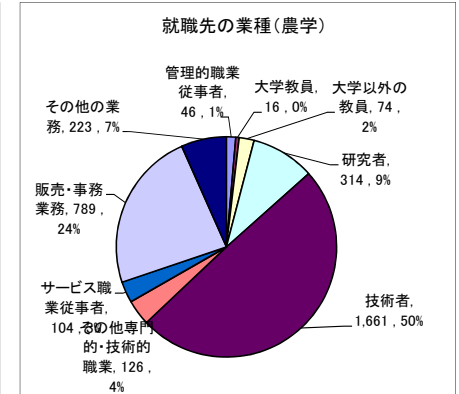
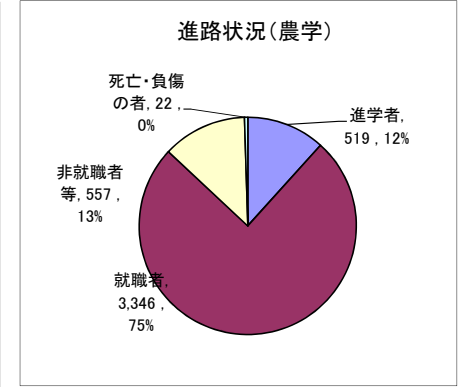
### ○理学



### ○工学



### ○農学

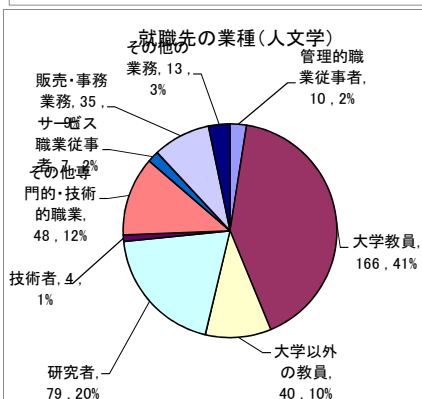
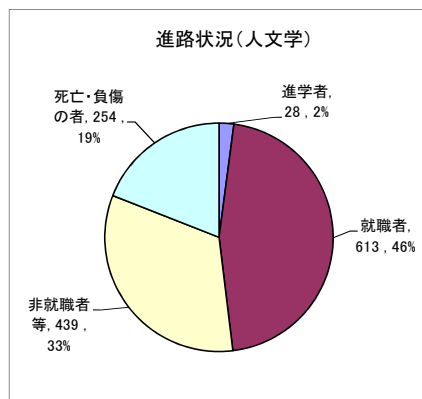


(出典：文部科学省「平成24年度学校基本調査」)

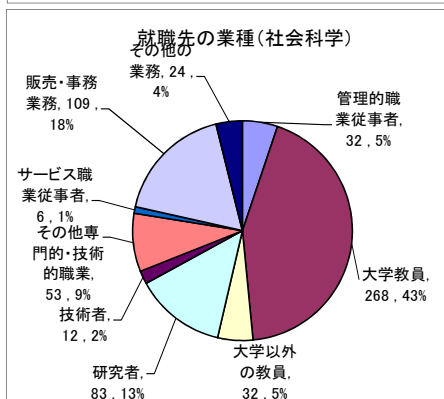
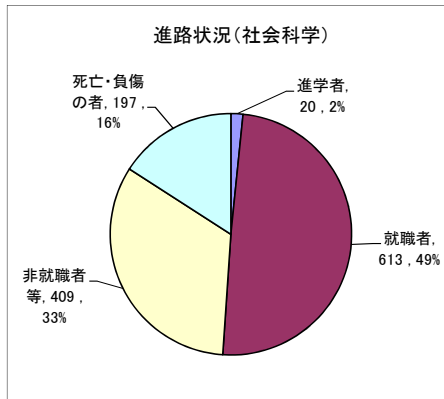
## ○博士課程修了者の分野別進路状況(平成23年度)

### ①人社系

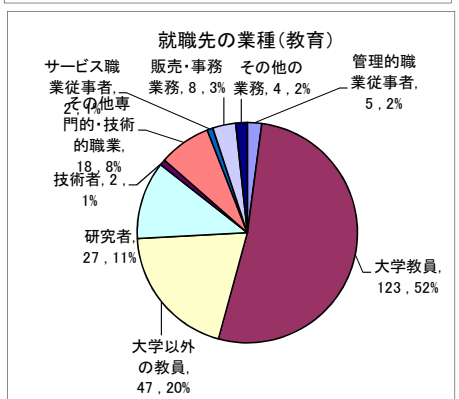
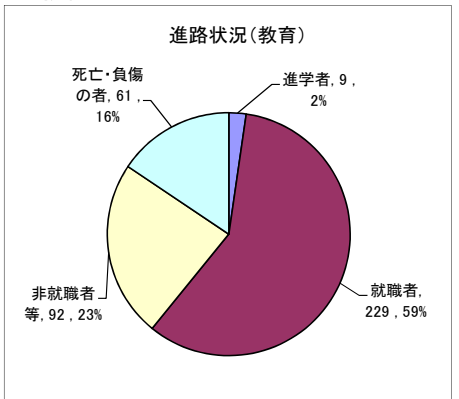
#### ○人文学



#### ○社会科学



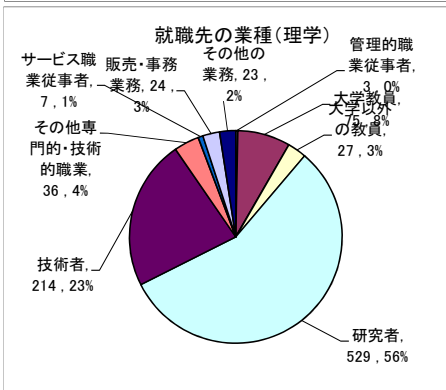
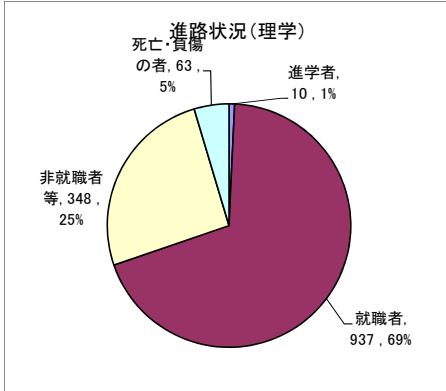
#### ○教育



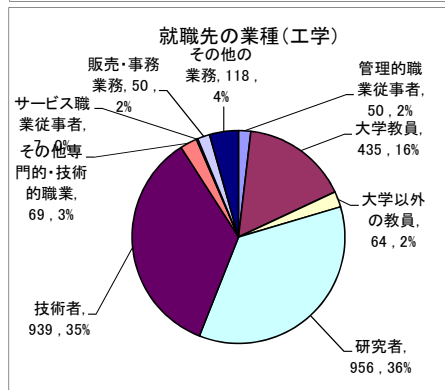
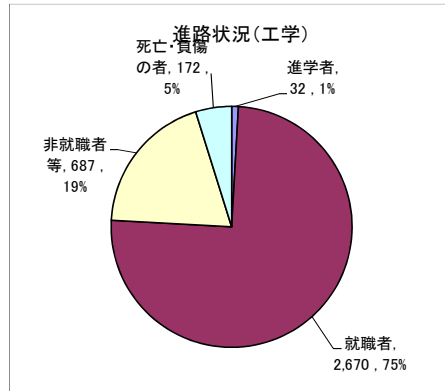
(出典：文部科学省「平成24年度学校基本調査」)

## ②理工農系

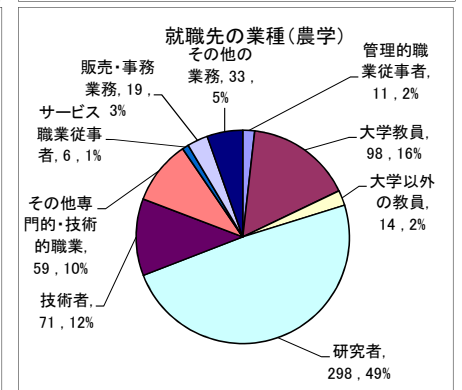
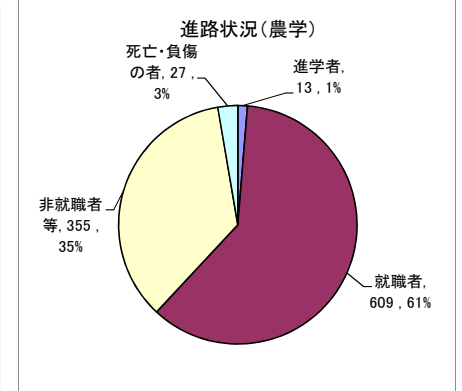
### ○理学



### ○工学



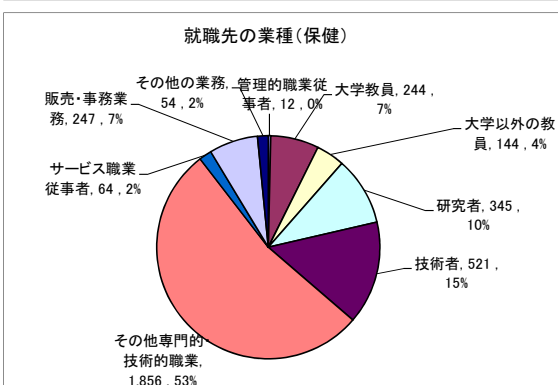
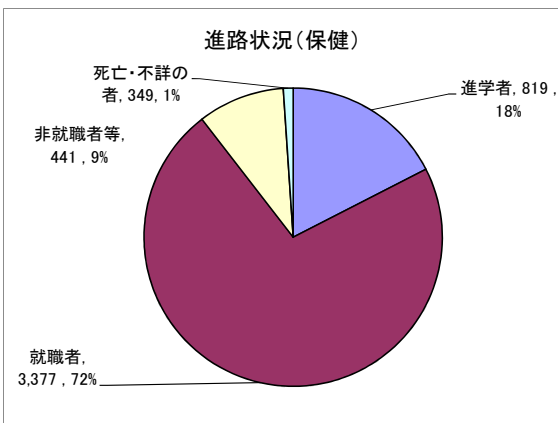
### ○農学



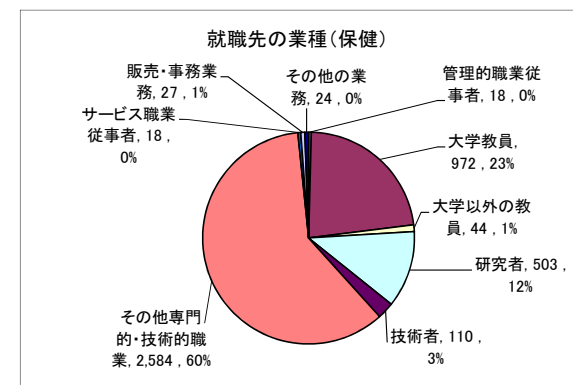
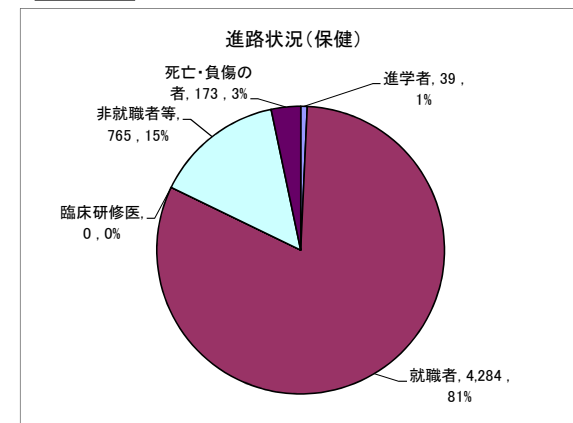
(出典：文部科学省「平成24年度学校基本調査」)

## ■修了者の進路状況（平成23年度）（医療系）

### ○修士課程修了者

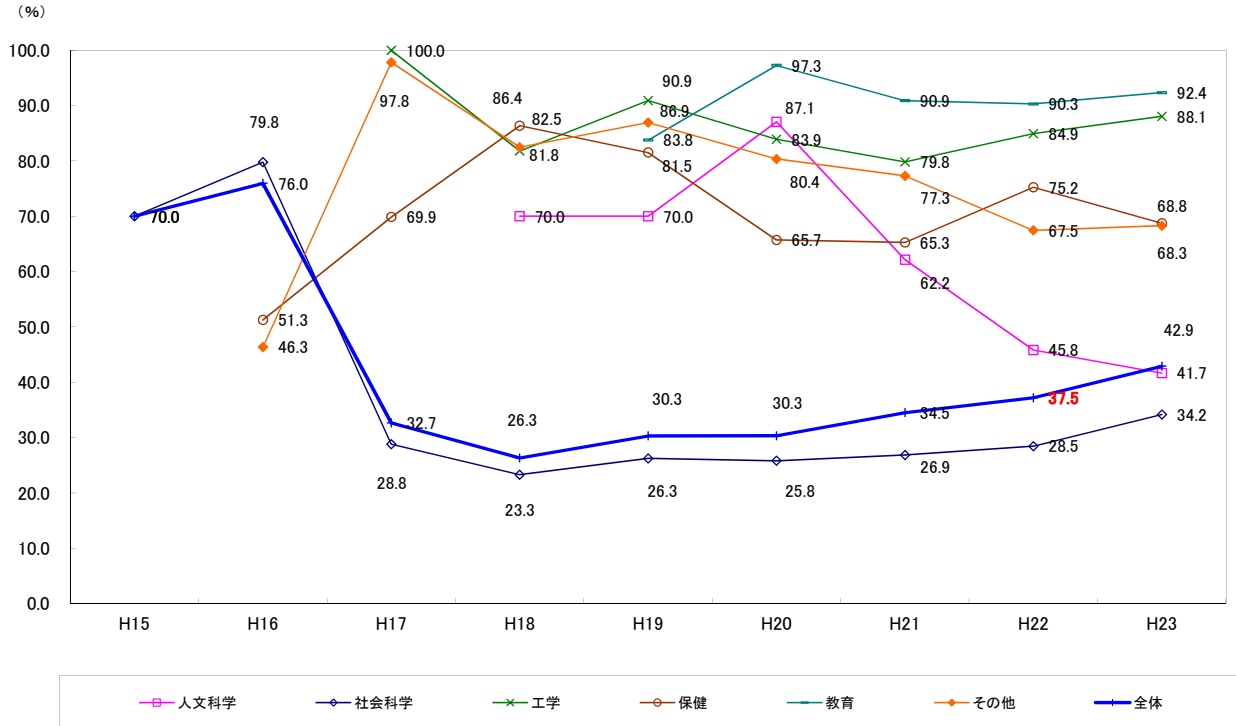


### ○博士課程修了者



(出典：文部科学省「平成24年度学校基本調査」)

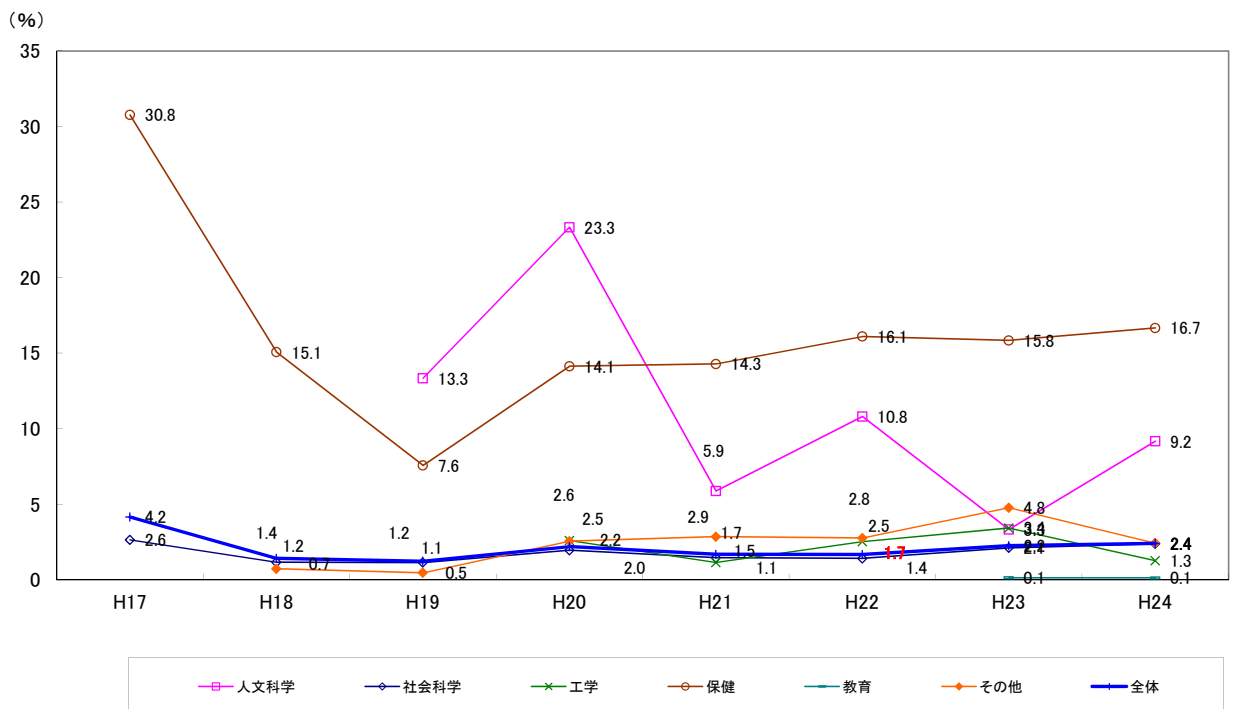
## ■ 専門職学位課程修了者の就職率



※年度は、修了年度。

出典：学校基本調査

## ■ 専門職学位課程修了者の博士課程(後期)等への進学率

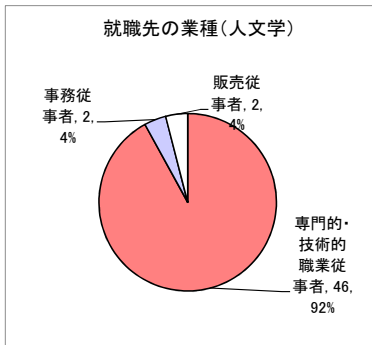
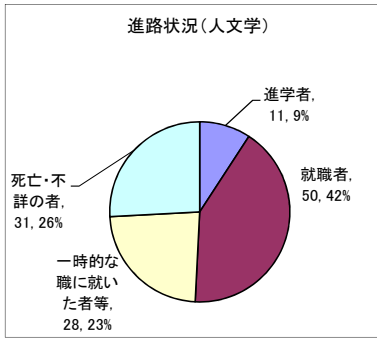


※年度は、修了年度。

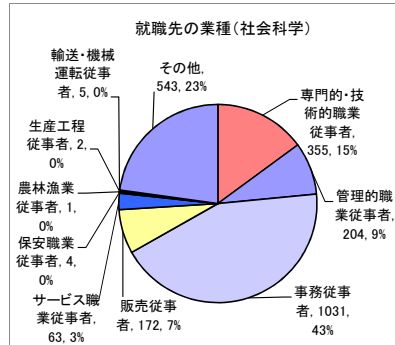
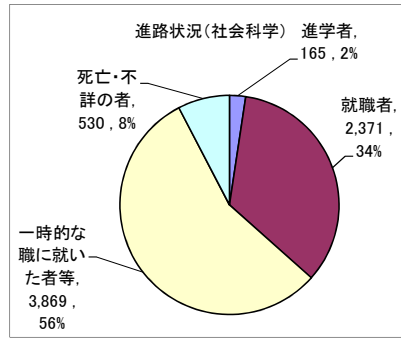
出典：学校基本調査

## ■ 専門職学位課程修了者の分野別進路状況（平成23年度）

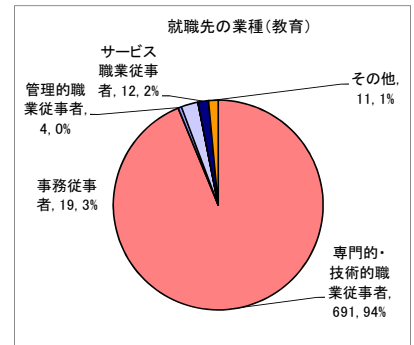
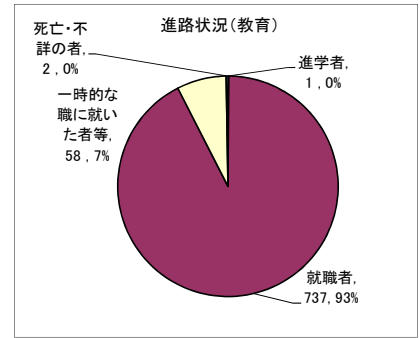
### ○人文学



### ○社会科学

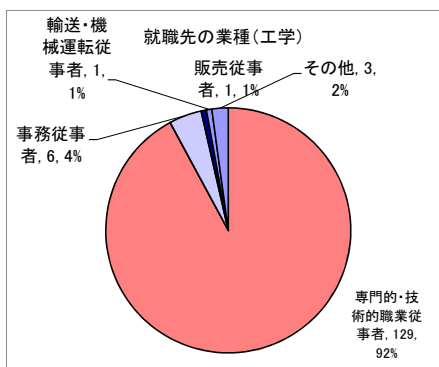
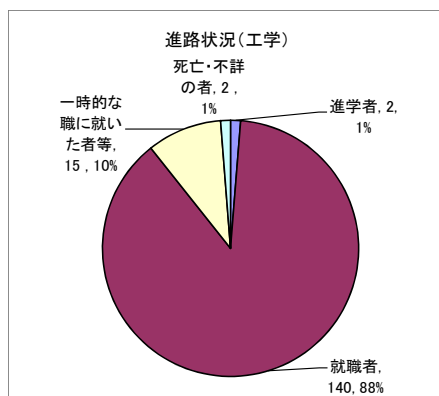


### ○教育

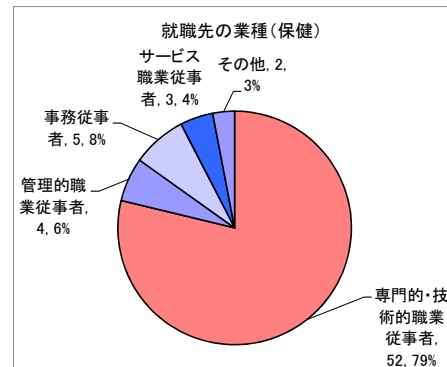
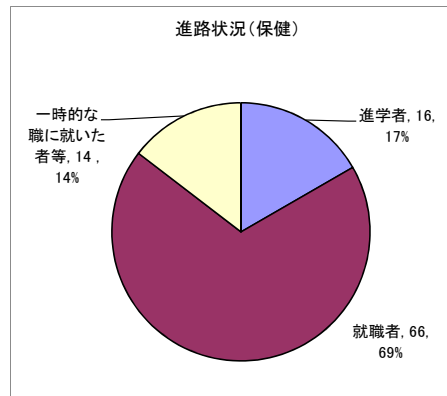


(出典：文部科学省「平成24年度学校基本調査」)

### ○工学

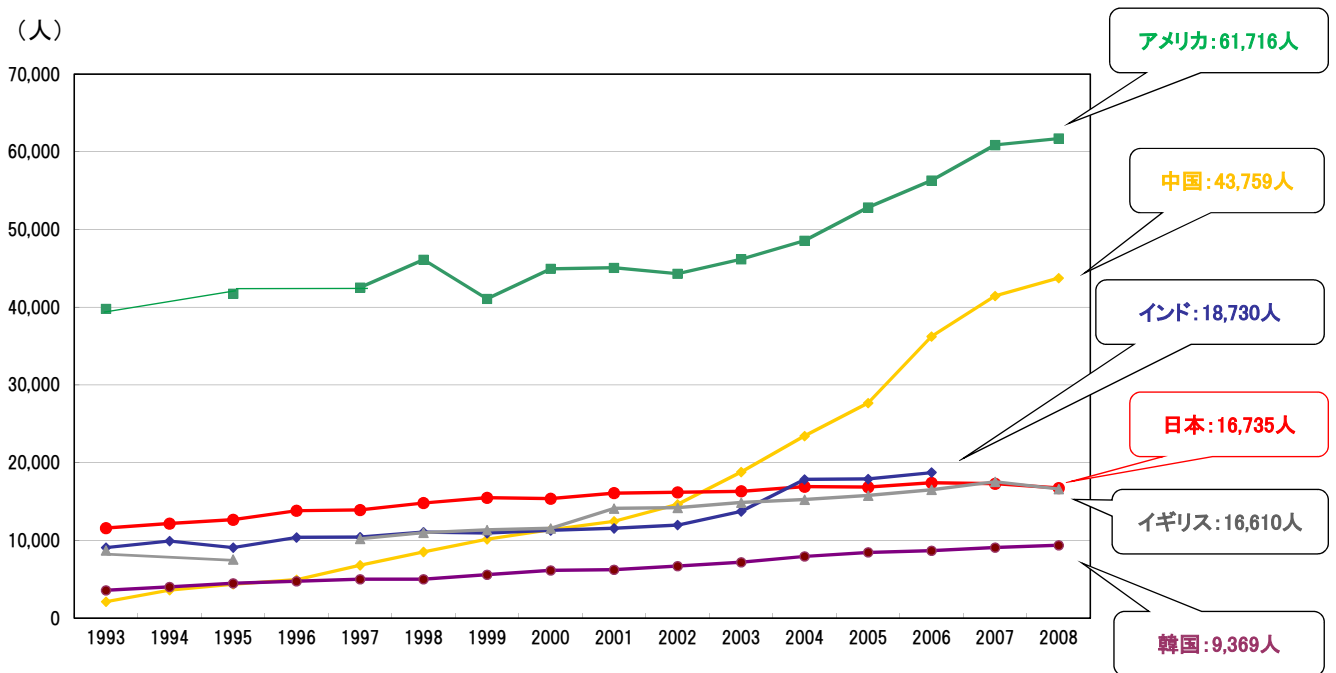


### ○保健



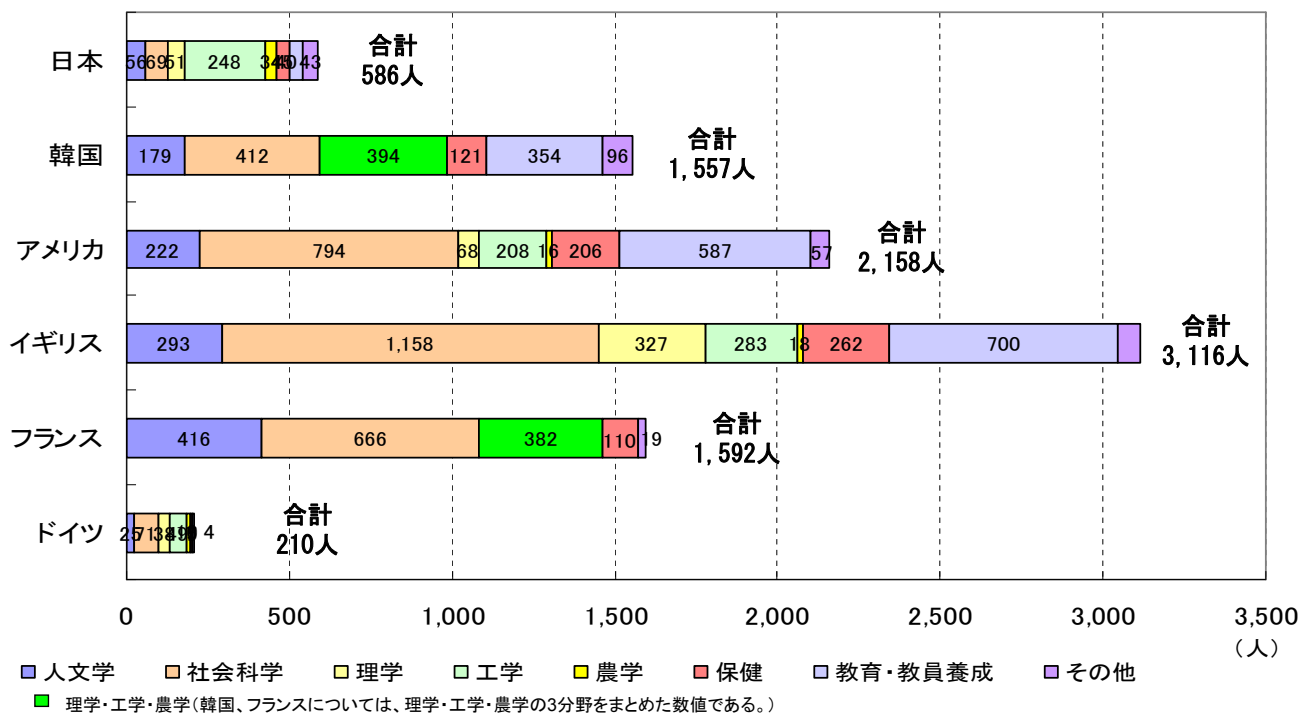
(出典：文部科学省「平成24年度学校基本調査」)

## ■ 主要国の博士号取得者数の推移



(NSF science and engineering indicators 2012,2010,2008より作成)

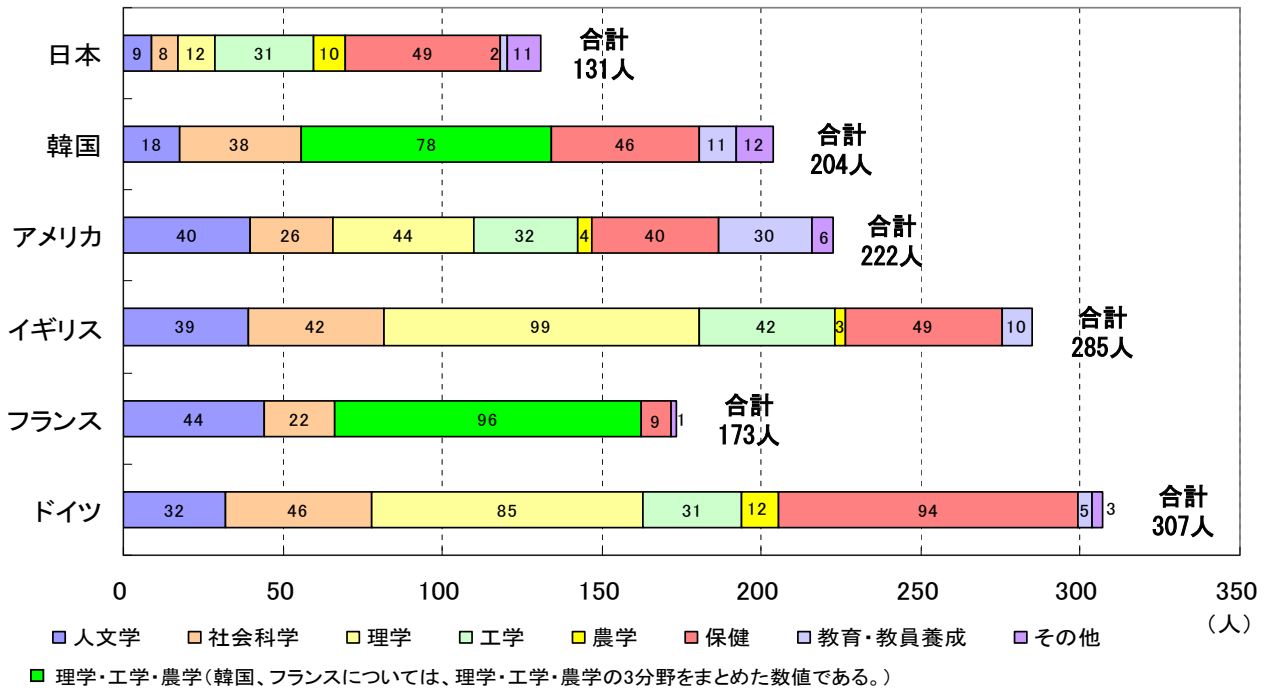
## ■ 主要国における人口100万人当たりの専攻分野別修士号取得者 (2008年)



出典: 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成23、24年版)



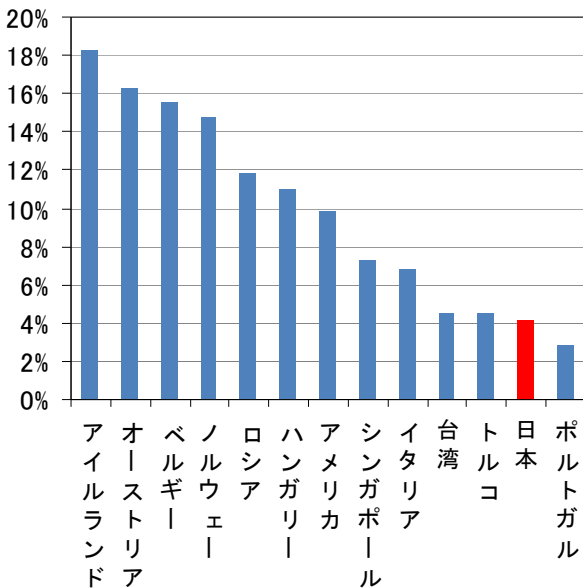
## ■ 主要国における人口100万人当たりの専攻分野別博士号取得者（2008年）



出典：文部科学省「教育指標の国際比較」(平成23、24年版)

## ■ 企業における博士号取得者の国際比較

【企業の研究者に占める博士号取得者の割合(2009年)】



日本：科学技術研究調査、アメリカ：NSF,SESTAT  
 その他の国：OECD Science, Technology and R&D Statisticsのデータを基に作成  
 ※アメリカは2008年のデータ。

【米国の上場企業の管理職等の最終学歴】

	人事部長	営業部長	経理部長
PhD取得	14.1%	5.4%	0.0%
大学院修了	61.6%	45.6%	43.9%
四年制大学卒	35.4%	43.5%	56.1%
四年制大卒未満	3.0%	9.8%	0.0%
MBA取得(全体中)	38.4%	38.0%	40.9%

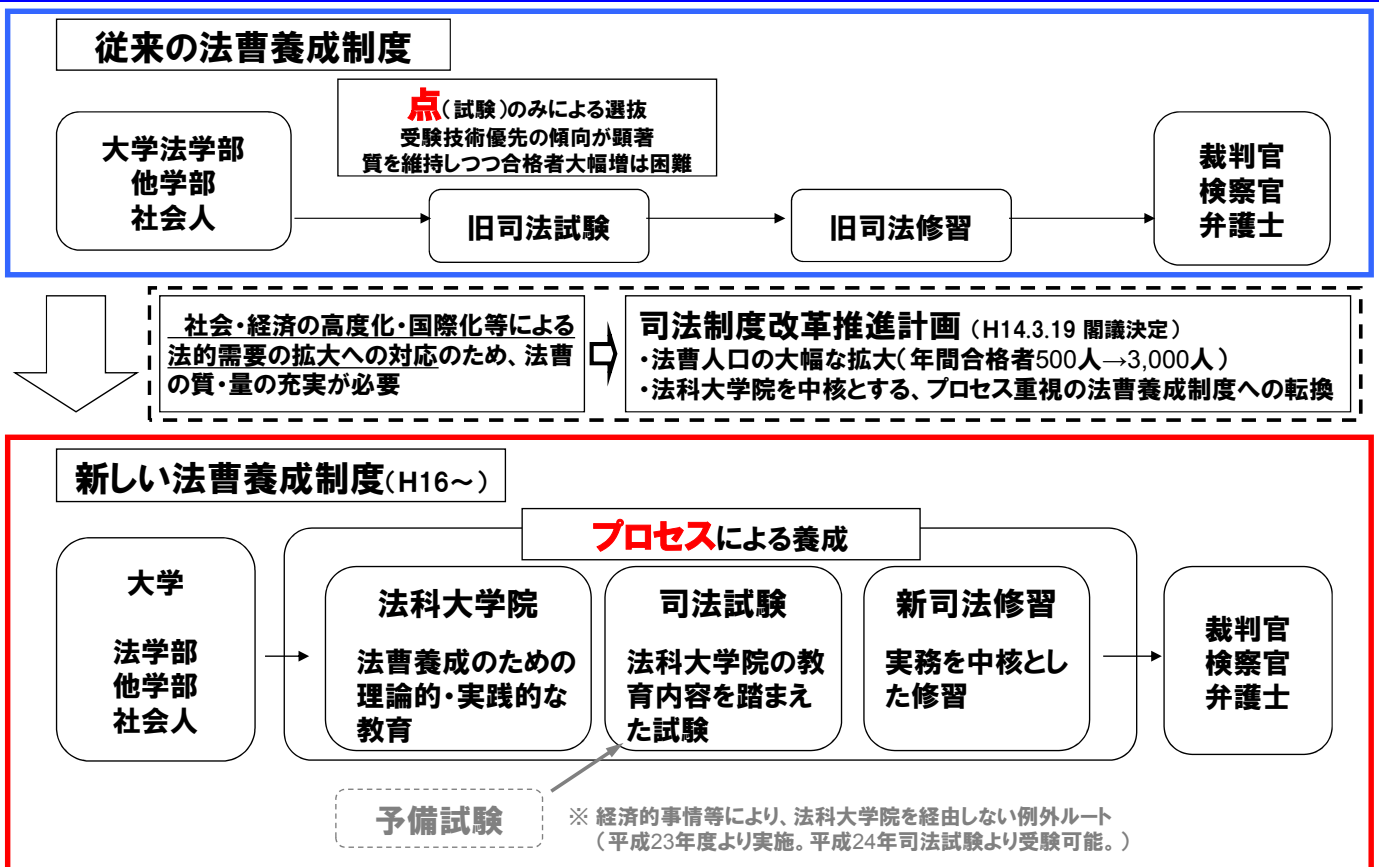
【日本の企業役員等の最終学歴(従業員500人以上)】

大学院卒	5.9% (6,200人)
大卒	61.4% (64,900人)
短大・高専、専門学校卒	7.4% (7,800人)
高卒	23.6% (24,900人)
中卒・小卒	1.7% (1,800人)

出典：日本分：総務省「就業構造状況調査(平成19年度)」  
 米国分：日本労働研究機構が実施した「大卒ホワイトカラーの雇用管理に関する国際調査(平成9年)」  
 (主査：小池和夫法政大学教授)

## 8. 法科大学院教育の改善

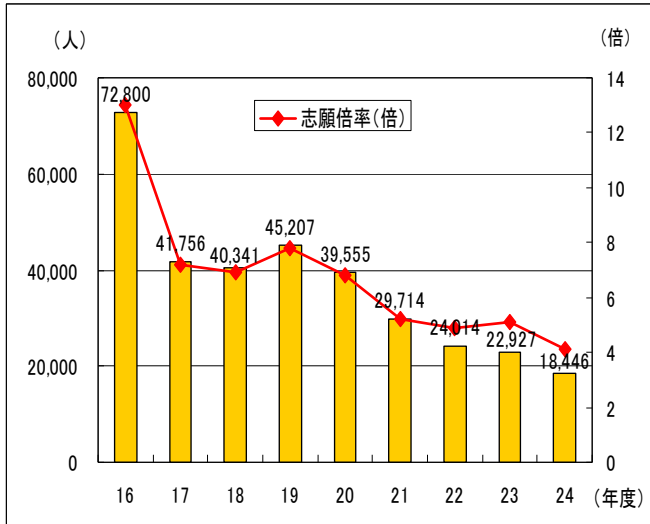
### 司法制度改革推進計画に基づく法曹養成制度改革



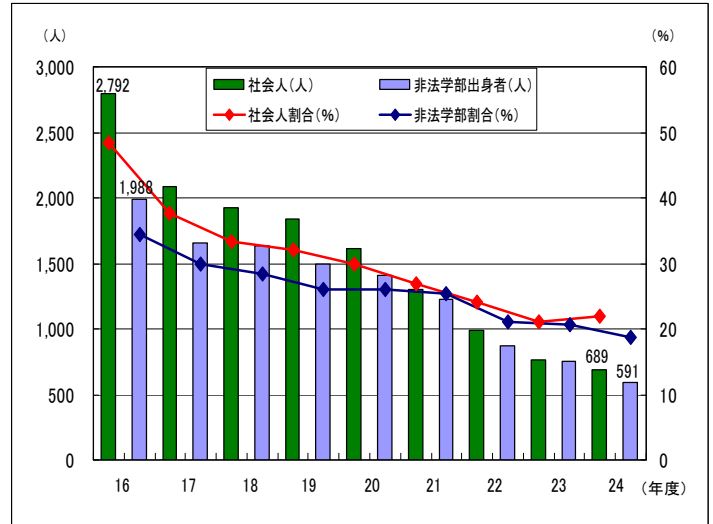
# 法科大学院志願者・入学者の状況

- ・ 新司法試験合格率の低迷等を背景に、**法科大学院志願者総数が減少**。(初年度の約1/4)
- ・ 未修者(主として社会人、法学部以外の出身者)の合格率の低迷により、**社会人や非法学部**の**入学者が減少**(初年度の約1/3)

【志願者数の推移】

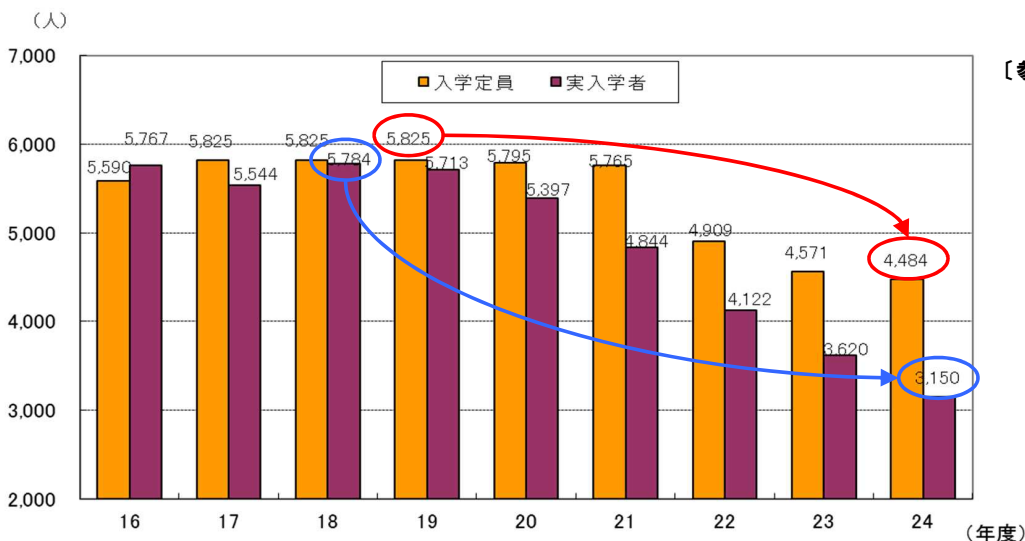


【社会人、非法学部出身の入学者の状況】



# 入学定員の適正化など「組織見直し」の進捗状況

- ・ **入学定員の削減**:中教審提言等を踏まえ、平成22年度から全ての法科大学院が削減。
  - ・ **入学者の厳選**:入学者選抜における競争倍率の確保
- ⇒ 平成24年度の**実入学人数**はピーク時と比して、**4割強減の3,150人**。  
(特に、**合格率下位の法科大学院は8割の減**)

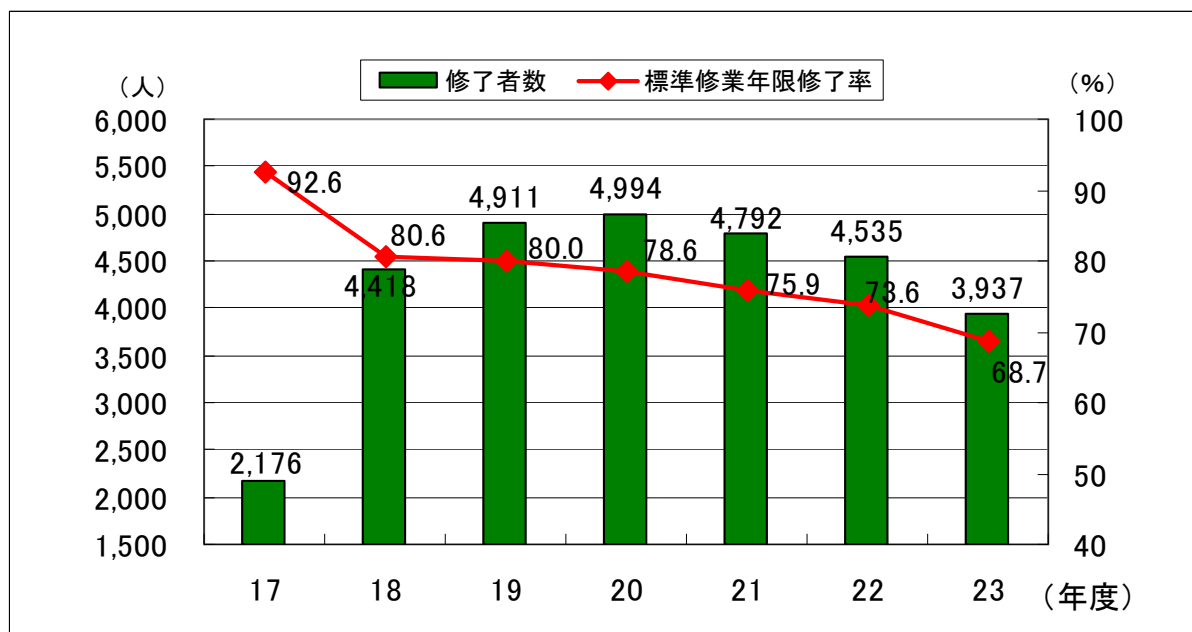


【参考】全74法科大学院のうち、**学生募集停止を公表した法科大学院 6校**

- (23年4月学生募集停止)
  - ・ 姫路獨協大学 法科大学院 (22年5月表明)
- (25年4月学生募集停止予定)
  - ・ 大宮法科大学院大学 (23年8月表明)
- ・ 明治学院大学 法科大学院 (24年5月表明)
- ・ 駿河台大学 法科大学院 (24年7月表明)
- ・ 神戸学院大学 法科大学院 (24年7月表明)
- (26年4月学生募集停止予定)
  - ・ 東北学院大学 法科大学院 (25年3月表明)

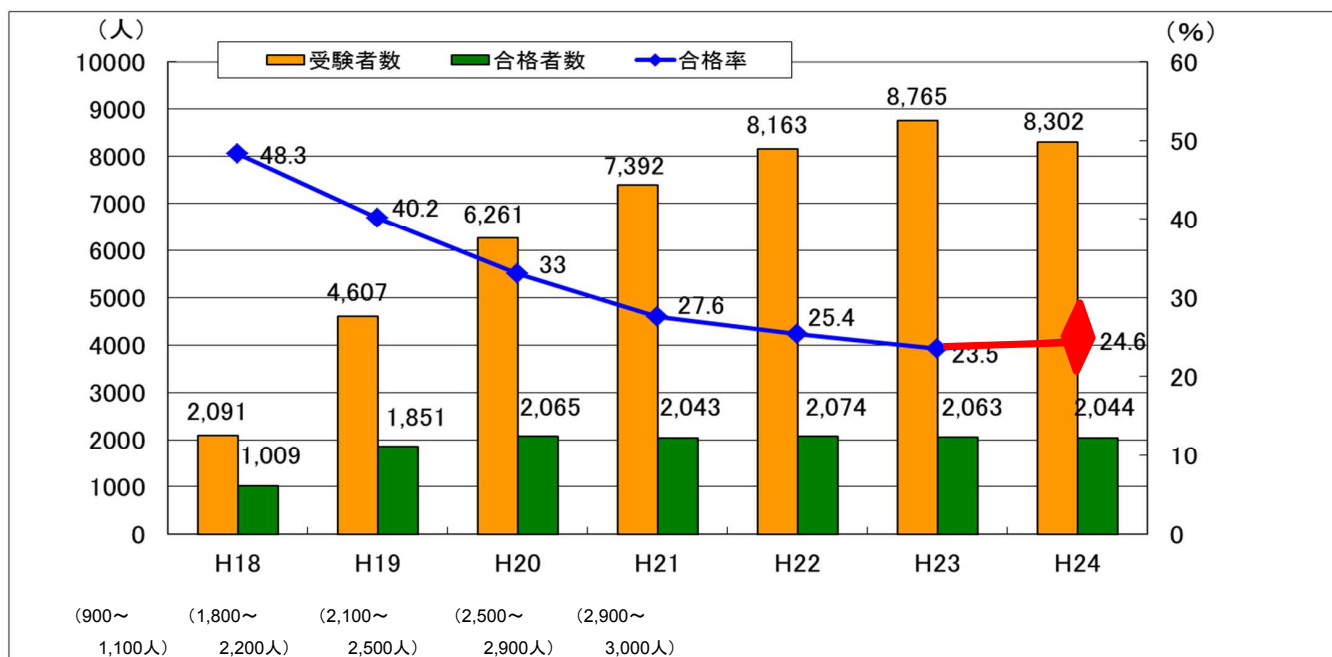
## 法科大学院の修了者の状況

- ・ 厳格な成績評価・修了認定の実施により、標準修業年限修了率は低下。



## 司法試験の合格状況

- ・ 平成22年頃に合格者数を年間3,000人とすとの政府目標は実現せず。
- ・ 受験者数が累増し、合格者数が頭打ちのため、合格率は低下傾向だったが、**24年試験で上昇**。



※ ( )内は司法試験委員会が示した合格者についての一応の目安となる概括的な数字を表す。

※ 平成24年の結果については、予備試験合格者の受験者数及び合格者数を除いて算出

# 中央教育審議会 大学分科会 法科大学院特別委員会 『法科大学院教育の更なる充実に向けた改善方策について』の概要

## 【これまでの取組】

平成21年の特別委員会報告において示された、①入学者の質の確保、②修了者の質の保証、③教育体制の充実、④質を重視した評価システムの構築に関する改善方策について、文部科学省及び各法科大学院が取り組んだ結果、これまで入学定員の適正化や厳格な成績評価・修了認定の徹底など、一定の成果をあげてきたところ

## 【現状と主な課題】

- ・法科大学院の入学人数は、入学定員の適正化等により、ピーク時と比べて4割以上の減。
- ・標準修業年限修了率は、厳格な成績評価等により、約7割に。
- ・司法試験合格状況は、政府目標年間3,000人に達成せず2,000人をやや上回る数で推移する一方、受験者数が増加した結果、各年の合格率は低下傾向

### 課題① 法科大学院間の差の拡大

- 司法試験合格率(累積)に大きな差が存在
  - ・指標を超える大学の平均は約50%
  - ・指標を下回る大学の平均は約15%(※指標＝平均合格率の半分を仮指標に設定)
- 競争倍率が2倍未満の法科大学院が13校存在

### 課題② 法学未修者と法学既修者間における差の拡大

- 標準修業年限修了率は、法学既修者と法学未修者で差が拡大(既修者約9割、未修者約6割)
- 司法試験の累積合格率は、既修者は6～7割程度、未修者は3～4割程度。(ただし、未修者の合格者数は増加)

政府全体における制度の在り方に関する検討を待たずに対応できる実施上の課題について改善方策の速やかな検討・実施が必要

## 【今後の改善方策】

### 1. 法科大学院教育の成果の積極的な発信

- 法科大学院の教育の成果を広く社会に発信する取組を促進
- 法科大学院修了者が広く社会で活躍できるよう支援するため、進路状況の正確な把握、就職支援の充実の方策を推進

### 2. 課題を抱える法科大学院を中心とした入学定員の適正化、教育体制の見直し等の取組の加速

- 課題を抱える法科大学院へのフォローアップ等の対応を強化
- 法科大学院への公的支援について、入学定員の充足状況を新たな指標とするなど更なる見直しを実施
- 組織改革の加速が促進されるよう、組織見直しのモデル及びその推進方策を提示

### 3. 法学未修者教育の充実

- 法学未修者教育に関する優れた取組の共有化を促進
- 効果的な授業等の教育手法の確立や入学前の教材開発など、法学未修者教育の充実方策を検討するための新たなWGを設置

### 4. 法科大学院教育の質の改善等の促進

- 適性試験の内容等の検証など入学選抜の改善を推進
- 教員の資質能力向上の取組の充実、実務家教員の配置割合や適正なクラス規模の検討など質の高い教育環境を確保
- 認証評価結果の積極的な活用を通じた法科大学院教育の改善を促進
- 司法修習終了直後の法曹有資格者に対する支援など法科大学院による継続教育への積極的な取組を促進

# 法学未修者教育の充実方策に関する調査検討結果報告（概要）

## 司法制度改革で目指された姿

- 法科大学院は、学部段階での専門分野を問わず、社会人等にも広く門戸を開放
- 修了者のうち、相当程度（例えば約7～8割）の者が司法試験に合格できるような充実した教育を実施

## 法学未修者の現状

- 入学者に占める社会人、法学部以外の学部出身者が大幅に減少
- 法学未修者の司法試験における累積合格率は3～4割（※法学既修者は約6～7割）

しかし現実には……

## 法学未修者教育を巡る『4つの課題』

### （1）法学部以外の学部出身者を巡る課題

- ・ 法律学に関する専門的知識や、学修を進める前提の基盤がない
- ・ 法的な考え方になじめない学生が一部存在

### （2）法学部出身者を巡る課題

- ・ 法学を初めて学ぶ者との間で差があり、学修意欲等の面で全体に影響を及ぼす可能性
- ・ 法的な考え方になじみにくい学生が一部存在

### （3）社会人経験を持つ者を巡る課題

- ・ 仕事を続ける社会人が学修しやすい環境の不足

・ 同一の教育課程の中で三者が混在して学ぶため、それぞれに対するきめ細やかな対応を取ることが難しい

### （4）多様な者が混在して学ぶことに関する課題

司法制度改革の理念に基づき、多様なバックグラウンドを有する者に充実した教育を行うことで、法学未修者が安心して、法科大学院で学び、法曹を目指す環境整備を目指す

## 法学未修者教育に関する充実方策

### 【改善の主なポイント】

- ◇ 法曹として共通に必要なとされる法律に関する基礎・基本の徹底
- ◇ 法科大学院間で共通的な到達度判定に資する仕組の導入に向けた検討
- ◇ 個々の学生に応じ、きめ細やかに対応する教育課程内外の学修支援
- ◇ 入学者の多様性に応じた柔軟な履修を可能とする体制整備に向けた検討

### 【具体的な方策】

## 1. システム改革に向けた検討

### （1）法科大学院全体を通じた厳格な到達度判定の仕組みの検討

- 2年次進級時に、「共通到達度確認試験（仮称）」を導入するなど厳格な進級判定の仕組みの検討
- 3年次進級時に、その後学修に必要な法的知識・能力の修得を厳格に判定する仕組みの検討

### （2）基本的な法律科目をより重点的に学ぶことを可能とするための改善の検討

- 1年次は、憲法・民法・刑法など基本的な法律科目をより重点的に教育し、基礎・基本の徹底を図る
- 他学部における学修経験や実務経験・社会経験等を考慮し、基礎法学・隣接科目や展開・先端科目の履修を一部免除することができる仕組みを検討

### （3）法学未修者に対する入学者選抜の改善の検討

- 入学者選抜において、法的なセンスの判定精度を高めるための手法等の改善・見直しの検討

## 2. 入学前から卒業後を一貫した充実方策

### （1）「入学前」における充実方策

- 法科大学院志望者への入門的な教育機会提供の促進
- 法科大学院入学予定者に対する学修支援の促進

### （2）「入学後」における充実方策

- 到達目標の設定や法学の基礎・基本の徹底など教育内容の改善
- 講義の適切な活用や小テスト・ICT等を活用した学修定着・理解度把握の推進など教育方法等の改善

### （3）「卒業後」における充実方策

- 修了生への学修支援や卒業後の動向把握・就職支援等の充実

### （4）充実した教育体制・支援体制の整備

- FDなど教員の資質向上の促進や、夜間開講制の充実の検討など教育支援体制の整備

# 法曹養成制度検討会議等について

## 法曹養成制度関係閣僚会議

### 法曹養成制度関係閣僚会議の構成

議長：内閣官房長官  
副議長：法務大臣，文部科学大臣  
議員：総務大臣，財務大臣，経済産業大臣

### 法曹養成制度関係閣僚会議の業務

法曹の養成に関する制度の在り方について，法曹養成制度検討会議の意見等を踏まえつつ，法律の施行後1年以内（平成25年8月2日まで）に検討を加えて一定の結論を得る。

検討依頼

意見の  
取りまとめ

## 法曹養成制度検討会議

### 法曹養成制度検討会議の構成

関係政務等  
有識者  
（関係機関，オブザーバーを含む）

### 法曹養成制度検討会議の業務

法曹の養成に関する制度の在り方について，法曹の養成に関するフォーラムによる論点整理の内容等を踏まえつつ，検討を行い，検討結果を1年以内に取りまとめる。

法曹養成制度検討会議 構成員名簿

(平成25年2月22日現在)

1 構成員

【関係政務等】

世耕	弘成	内閣官房副長官
坂本	哲志	総務副大臣
後藤	茂之	法務副大臣
山口	俊一	財務副大臣
谷川	弥一	文部科学副大臣
赤羽	一嘉	経済産業副大臣

【有識者】

(敬称略)

座長 佐々木 毅 学習院大学法学部教授

(五十音順)

伊藤	鉄男	弁護士(元次長検事)
井上	正仁	東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授
岡田	ヒロミ	消費生活専門相談員
翁	百合	株式会社日本総合研究所理事
鎌田	薫	早稲田大学総長・法学学術院教授
清原	慶子	三鷹市長
久保	潔	元読売新聞東京本社論説副委員長
国分	正一	医師・東北大学名誉教授
田島	良昭	社会福祉法人南高愛隣会理事長
田中	康郎	明治大学法科大学院法務研究科教授 (元札幌高等裁判所長官)
南雲	弘行	日本労働組合総連合会事務局長
萩原	敏孝	株式会社小松製作所特別顧問
丸島	俊介	弁護士
宮脇	淳	北海道大学公共政策大学院長
山口	義行	立教大学経済学部教授
和田	吉弘	弁護士

【関係機関】

小林 宏司 最高裁判所事務総局審議官

2 オブザーバー

林	眞琴	最高検察庁総務部長
橋本	副孝	日本弁護士連合会法曹養成制度改革実現本部委員



## 法曹養成制度検討会議 検討予定

	年	月	時間	議 題
第1回	H24	8月28日(火)	10:00～12:00	・議論の進め方 ・法曹有資格者の活動領域の在り方(1)
第2回		9月20日(木)	10:30～12:30	・法曹人口の在り方(1)
第3回		10月30日(火)	10:00～12:00	・法曹養成全体総論(1) (主な論点) 「プロセスとしての法曹養成」「法曹志願者の減少」 「法曹の多様性の確保」「法曹養成課程における経済的支援」
第4回		11月29日(木)	10:00～12:00	・法科大学院について(1) (主な論点) 「教育の質の向上」「定員、設置数」「認証評価」
第5回		12月18日(火)	10:00～12:00	・法科大学院について(2) (主な論点) 「法学未修者の教育」
第6回		12月25日(火)	10:00～12:00	・司法試験について(1) (主な論点) 「受験回数制限」「方式・内容、合格基準・合格者決定」
第7回	H25	1月23日(水)	14:00～16:00	・司法試験について(2) ・司法修習について (主な論点) 「予備試験」「司法修習と法科大学院教育との連携の在り方」「司法修習の内容」
第8回		1月30日(水)	16:00～18:00	・継続教育について ・法曹養成全体総論(2) (主な論点) 「継続教育」「プロセスとしての法曹養成」「法曹志願者の減少」 「法曹の多様性の確保」「法曹養成課程における経済的支援」
第9回		2月22日(金)	15:00～17:00	・法曹有資格者の活動領域の在り方(2) ・法科大学院について(3) (主な論点) 「法曹有資格者の活動領域の在り方」「法科大学院の定員、設置数」
第10回		3月14日(木)	15:00～17:00	・法曹人口の在り方(2) (主な論点) 「法曹人口」
第11回		3月27日(水)	13:00～15:00	・各論点の全体協議(全2回) ・法曹有資格者の活動領域の在り方 ・法曹人口の在り方 ・法曹養成制度の在り方
第12回		4月9日(火)	10:00～12:00	・ <u>要綱素案の取りまとめ</u>  ＜パブリック・コメントの実施＞
第13回 以降				・パブリック・コメントで提出された意見の検討 ・最終案の検討 ・ <u>取りまとめ</u>

※政府における検討期限は、平成25年8月2日。